



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月10日

上場会社名 株式会社セリア 上場取引所 東
 コード番号 2782 URL <http://www.seria-group.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 映治
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 河合 規雄 TEL (0584) 89-8858
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	208,084	3.7	20,918	△1.7	21,347	△0.0	14,301	△2.9
2021年3月期	200,682	10.6	21,269	20.8	21,357	20.8	14,726	22.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	188.73	—	16.1	17.9	10.1
2021年3月期	194.17	—	18.4	19.7	10.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	122,699	92,458	75.4	1,228.85
2021年3月期	115,394	85,209	73.8	1,123.55

(参考) 自己資本 2022年3月期 92,458百万円 2021年3月期 85,209百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	17,650	△2,339	△7,742	57,340
2021年3月期	19,447	△7,919	△5,220	49,771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	4,929	33.5	6.2
2022年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	5,287	37.1	6.0
2023年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		44.3	

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,500	2.0	8,600	△18.3	8,600	△19.1	5,800	△18.9	77.08
通期	216,800	4.2	17,500	△16.3	17,500	△18.0	11,900	△16.8	158.16

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、[添付資料] P. 13「3. 財務諸表及び主な注記(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	75,840,000株	2021年3月期	75,840,000株
2022年3月期	600,398株	2021年3月期	314株
2022年3月期	75,775,544株	2021年3月期	75,839,686株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年5月13日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(税効果会計関係)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 仕入及び販売の状況	19
(1) 仕入実績	19
(2) 販売実績	19
5. 役員の変動	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にありますが、基調としては持ち直しています。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、国際金融資本市場では不安定な動きがみられるほか、原油などの資源価格は大幅に上昇しており、今後の動向には細心の注意が必要です。先行きにつきましては、感染症の影響が徐々に和らいでいくもとで回復基調をたどるとみられますが、資源価格上昇の影響等を受けて、基調的な物価上昇圧力は高まっており、きわめて不確実性が高い状況にあると考えられます。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなか、原材料コスト上昇を受けて消費者物価は上昇傾向にあり、今後の感染症の動向および消費者動向を注視する必要があると考えております。

このような状況のなか当社は、「100円ショップとしての魅力を追求する」をテーマとして、①顧客層拡大を狙いとした商品開発のための体制強化策として、昨年度の大阪市に続き、情報収集を目的として東京サテライトオフィスに商品部スタッフを配置、②複数出店案件が見込める企業との関係強化及び未出店地域の重点開拓、③システムを活用した社内全体の効率化追求に取り組んでおります。セルフレジにつきましては、新機種を選定できたため、昨年7月に導入を再開し、当事業年度において196店舗に導入、設置店舗数は3月末で258店舗となりました。取扱いカード種類の追加等の施策により、利用率は上昇傾向にあり、順次導入を進めております。

出退店につきましては、直営店出店において新型コロナウイルスの影響によるスケジュール見直しがあり期初計画に対し遅れが生じましたが、当事業年度において、出店が直営店137店舗、F C店1店舗、退店が直営店46店舗、F C店3店舗、期末の店舗数は、直営店1,833店、F C店43店の合計1,876店となりました。

直営既存店売上高につきましては、前期の緊急事態宣言の発令に伴う店舗休業による売上減および宣言解除による売上増の反動があるものの概ね堅調に推移してはいましたが、年末とバレンタイン商戦の繁忙期に降雪の影響を受け、前期比97.9%となりました。

主要経営指標につきましては、売上原価率は、採算の良い雑貨の売上割合の増加等により、56.6%と前期比0.1ポイント低下しました。一方で、販売費及び一般管理費については、パートタイマーの時給引上げ等により、売上高に対する比率が前期比0.6ポイント上昇したため、当事業年度の売上高営業利益率は10.1%（前期10.6%）となりました。

その結果、当事業年度の売上高は2,080億84百万円（前期比3.7%増）、営業利益は209億18百万円（前期比1.7%減）、経常利益は213億47百万円（前期比0.0%減）、当期純利益は143億1百万円（前期比2.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前期末比73億5百万円増加し、1,226億99百万円となりました。流動資産は、有価証券が増加したことなどにより56億74百万円増加しました。固定資産は、新規出店や既存店のリニューアルに伴い有形固定資産が増加したことなどにより16億31百万円増加しました。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前期末比57百万円増加し、302億41百万円となりました。流動負債は、未払法人税等が減少したことなどにより、2億5百万円減少しました。固定負債は、資産除去債務が増加したことなどにより2億62百万円増加しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前期末比72億48百万円増加し、924億58百万円となり、自己資本比率は前期末から1.6ポイント上昇し75.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比75億68百万円増加し、573億40百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比17億97百万円収入が減少し、176億50百万円のプラスとなりました。これは、税引前当期純利益の計上211億31百万円及び減価償却費42億34百万円などの増加に対し、たな卸資産の増加7億48百万円及び法人税等の支払75億5百万円などにより減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前期比55億79百万円支出が減少し、23億39百万円のマイナスとなりました。これは、新規出店や既存店のリニューアルに伴う有形固定資産の取得42億43百万円及び差入保証金の差入11億10百万円などにより減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比25億22百万円支出が増加し、77億42百万円のマイナスとなりました。これは、自己株式の取得17億39百万円及び配当金の支払53億8百万円などにより減少したためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	73.2	74.0	73.8	75.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	315.5	233.7	254.0	170.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	923.2	1,172.0	1,483.0	1,538.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

なお、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を合計しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、巣ごもり需要の反動減と消費マインドの悪化を見込み、業績予想の前提を、既存店売上高の前年比98.2%（上期97.0%、下期99.3%）としております。また、出店は直営店150店舗、退店は直営店40店舗、F C店1店舗を見込んでおります。

以上により、通期の業績は、売上高2,168億円（前期比4.2%増）、営業利益175億円（前期比16.3%減）、経常利益175億円（前期比18.0%減）、当期純利益119億円（前期比16.8%減）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症による当社事業への影響は、現時点で想定しうる売上等の影響を織り込んでおりますが、その収束の時期、今後の景気動向、個人消費への影響によっては大きく変動する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を向上させることによって株主利益を増大させることを重要な課題としております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図り、利益水準や配当性向を考慮しつつ安定的な配当の継続を目指しております。また、内部留保資金につきましては、新店の設備投資や既存店舗のリニューアル資金に充当し、売上高の拡大、株主資本利益率の一層の向上により、長期的な株主利益の増大を図ってまいります。

当期の配当金は、1株当たり期末配当金35円とし、中間配当金35円を含め年間で70円を予定しております。

次期の配当金につきましては、1株当たり中間配当金35円、期末配当金35円の年間70円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,593	55,246
売掛金	341	※2 648
有価証券	—	3,000
商品及び製品	18,238	18,987
前渡金	83	121
前払費用	942	1,006
預け金	6,179	6,029
その他	18	32
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	79,393	85,067
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△20,422	△22,950
建物(純額)	※1 17,484	※1 18,258
構築物		
減価償却累計額	△270	△278
構築物(純額)	170	182
車両運搬具		
減価償却累計額	△16	△13
車両運搬具(純額)	3	2
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△2,150	△2,433
工具、器具及び備品(純額)	633	816
土地		
リース資産	5,723	6,318
減価償却累計額	△3,821	△4,515
リース資産(純額)	1,902	1,803
建設仮勘定	35	31
有形固定資産合計	21,170	22,034
無形固定資産		
ソフトウェア	59	77
電話加入権	22	22
その他	0	0
無形固定資産合計	82	100

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	339	336
関係会社出資金	33	33
長期貸付金	40	39
破産更生債権等	7	0
長期前払費用	791	811
前払年金費用	90	107
繰延税金資産	1,181	1,187
敷金及び保証金	12,154	12,855
保険積立金	135	144
その他	36	35
貸倒引当金	△63	△55
投資その他の資産合計	14,747	15,496
固定資産合計	36,000	37,631
資産合計	115,394	122,699
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,095	11,580
リース債務	675	671
未払金	1,397	1,570
未払費用	3,479	3,622
未払消費税等	1,454	1,131
未払法人税等	4,583	3,945
前受金	8	※2 43
預り金	34	41
賞与引当金	792	727
資産除去債務	30	29
店舗閉鎖損失引当金	16	—
その他	1	2
流動負債合計	23,570	23,365
固定負債		
リース債務	1,408	1,312
退職給付引当金	373	390
役員退職慰労引当金	321	350
資産除去債務	4,441	4,758
預り保証金	63	60
その他	3	3
固定負債合計	6,613	6,875
負債合計	30,184	30,241

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金		
資本準備金	1,419	1,419
資本剰余金合計	1,419	1,419
利益剰余金		
利益準備金	11	11
その他利益剰余金		
別途積立金	280	280
繰越利益剰余金	82,234	91,227
利益剰余金合計	82,525	91,518
自己株式	△0	△1,740
株主資本合計	85,223	92,476
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13	△17
評価・換算差額等合計	△13	△17
純資産合計	85,209	92,458
負債純資産合計	115,394	122,699

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	200,682	208,084
売上原価		
商品期首棚卸高	16,376	18,238
当期商品仕入高	115,554	118,570
合計	131,931	136,808
商品期末棚卸高	18,238	18,987
商品売上原価	113,693	117,821
売上総利益	86,989	90,262
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	810	802
販売手数料	85	84
荷造運搬費	2,424	2,502
役員報酬	241	251
給料及び手当	24,510	26,004
賞与	692	729
賞与引当金繰入額	792	727
役員退職慰労引当金繰入額	31	28
退職給付費用	63	40
法定福利費	1,926	2,052
地代家賃	21,729	23,501
減価償却費	3,975	4,234
リース料	52	54
水道光熱費	3,128	3,077
旅費及び交通費	62	60
消耗品費	949	866
支払手数料	1,198	1,131
その他	3,044	3,191
販売費及び一般管理費合計	65,720	69,344
営業利益	21,269	20,918
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	3	3
受取家賃	20	20
受取保険金	7	5
受取補償金	39	188
助成金収入	20	182
その他	34	40
営業外収益合計	134	448
営業外費用		
支払利息	13	11
固定資産除却損	9	4
店舗閉鎖損失引当金繰入額	16	—
その他	6	3
営業外費用合計	46	19
経常利益	21,357	21,347

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別損失		
減損損失	※ 134	※ 215
特別損失合計	134	215
税引前当期純利益	21,223	21,131
法人税、住民税及び事業税	6,696	6,836
法人税等調整額	△199	△6
法人税等合計	6,496	6,830
当期純利益	14,726	14,301

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金計	株主資本計		
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,278	1,419	1,419	11	280	72,058	72,349	△0	75,046	
当期変動額										
剰余金の配当						△4,550	△4,550		△4,550	
当期純利益						14,726	14,726		14,726	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	10,176	10,176	-	10,176	
当期末残高	1,278	1,419	1,419	11	280	82,234	82,525	△0	85,223	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△27	△27	75,019
当期変動額			
剰余金の配当			△4,550
当期純利益			14,726
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	14	14
当期変動額合計	14	14	10,190
当期末残高	△13	△13	85,209

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本計 合
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金計 合			
		資本準備金	資本剰余金計 合		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,278	1,419	1,419	11	280	82,234	82,525	△0	85,223	
当期変動額										
剰余金の配当						△5,308	△5,308		△5,308	
当期純利益						14,301	14,301		14,301	
自己株式の取得								△1,739	△1,739	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,992	8,992	△1,739	7,253	
当期末残高	1,278	1,419	1,419	11	280	91,227	91,518	△1,740	92,476	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△13	△13	85,209
当期変動額			
剰余金の配当			△5,308
当期純利益			14,301
自己株式の取得			△1,739
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4	7,248
当期末残高	△17	△17	92,458

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	21,223	21,131
減価償却費	3,975	4,234
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	97	△65
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	16	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24	16
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23	28
受取利息及び受取配当金	△10	△10
支払利息	13	11
固定資産除却損	9	4
減損損失	134	215
売上債権の増減額(△は増加)	△39	△307
預け金の増減額(△は増加)	△505	149
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,861	△748
仕入債務の増減額(△は減少)	1,164	484
未払消費税等の増減額(△は減少)	240	△322
その他	391	338
小計	24,895	25,159
利息及び配当金の受取額	5	8
利息の支払額	△13	△11
法人税等の支払額	△5,440	△7,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,447	17,650
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,144	△228
定期預金の払戻による収入	1,149	3,144
有形固定資産の取得による支出	△4,656	△4,243
無形固定資産の取得による支出	△11	△42
投資有価証券の取得による支出	△100	—
差入保証金の差入による支出	△1,417	△1,110
差入保証金の回収による収入	485	395
その他	△224	△255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,919	△2,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△1,739
配当金の支払額	△4,550	△5,308
リース債務の返済による支出	△670	△694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,220	△7,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,307	7,568
現金及び現金同等物の期首残高	43,463	49,771
現金及び現金同等物の期末残高	※ 49,771	※ 57,340

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社出資金

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(3) その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

- ・本部在庫品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

- ・店舗在庫品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は、次のとおりであります。

建物	2～38年
構築物	8～20年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき金額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当該店舗の閉鎖時に発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

商品の販売に係る収益認識

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に「100円ショップ」の小売業及び卸売業における商品の販売によるものであり、これらの収益は、商品を顧客に引渡した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。代金は概ね2ヶ月以内に受領しており重要な金融要素は含んでおりません。

なお、商品の販売によって付与したポイント負担金については、顧客から受け取る対価の総額から差し引いて収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、販売によって付与したポイント負担金について、従来の販売費及び一般管理費に広告宣伝費として費用計上する方法から、売上高から直接減額する方法へ変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当事業年度の売上高は81百万円、販売費及び一般管理費は81百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益には影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当事業年度に係る財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の収束時期等を予測することは困難ですが、当社の業績に与える影響は限定的であると仮定して、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	209百万円	197百万円
土地	805	805
計	1,014	1,002

(注) 上記の資産には、銀行取引に係る根抵当権が設定されていますが、担保付債務はありません。

※2 顧客との契約から生じた債権の金額及び契約負債の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当事業年度 (2022年3月31日)
売掛金のうち顧客との契約から生じた債権の金額	648百万円
前受金のうち契約負債の金額	43

(損益計算書関係)

※ 減損損失

当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗及び閉店が決定した店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却や他への転用が困難な資産については零として評価しております。

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類
Seria名古屋パルコ店(愛知県名古屋市)他31店舗	店舗	建物等

(減損損失の内訳)

建物	117百万円
構築物	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円
長期前払費用	14百万円
計	134百万円

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類
Seria池袋マルイ店(東京都豊島区)他44店舗	店舗	建物等

(減損損失の内訳)

建物	199百万円
構築物	1百万円
工具、器具及び備品	0百万円
長期前払費用	13百万円
計	215百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	75,840,000	—	—	75,840,000
合計	75,840,000	—	—	75,840,000
自己株式				
普通株式	314	—	—	314
合計	314	—	—	314

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,275	30	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	2,275	30	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,654	利益剰余金	35	2021年3月31日	2021年6月25日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	75,840,000	—	—	75,840,000
合計	75,840,000	—	—	75,840,000
自己株式				
普通株式	314	600,084	—	600,398
合計	314	600,084	—	600,398

(注) 普通株式の自己株式数の増加600,084株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加600,000株、単元未満株式の買取りによる増加84株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,654	35	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	2,654	35	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,633	利益剰余金	35	2022年3月31日	2022年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	53,593百万円	55,246百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,822	△906
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	—	3,000
現金及び現金同等物	49,771	57,340

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	291百万円	246百万円
貸倒引当金	20	17
賞与引当金	237	217
店舗閉鎖損失引当金	5	—
退職給付引当金	111	116
役員退職慰労引当金	96	104
資産除去債務	1,338	1,432
棚卸資産	18	22
減損損失	77	61
その他	86	80
繰延税金資産小計	2,283	2,299
評価性引当額	△142	△141
繰延税金資産合計	2,140	2,157
繰延税金負債		
建物(資産除去債務)	919	925
その他	39	45
繰延税金負債合計	958	970
繰延税金資産の純額	1,181	1,187

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割額	1.9	1.9
評価性引当額の増減	0.0	△0.0
租税特別措置法上の税額控除	△1.6	—
その他	0.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6	32.3

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益等につきましては、関連会社がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、100円ショップ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,123円55銭	1,228円85銭
1株当たり当期純利益	194円17銭	188円73銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(百万円)	14,726	14,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,726	14,301
普通株式の期中平均株式数(株)	75,839,686	75,775,544

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高(百万円)	前期比(%)
雑貨	116,321	103.1
菓子食品	2,137	82.1
その他	111	75.8
合計	118,570	102.6

(注) その他には、消耗品費への振替高等が含まれております。

(2) 販売実績

当事業年度における販売実績を商品区分別、事業部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

① 商品区分別売上高

商品区分	売上高(百万円)	前期比(%)
雑貨	204,988	104.0
菓子食品	2,886	82.8
その他	209	123.0
合計	208,084	103.7

(注) その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

② 事業部門別売上高

事業部門	売上高(百万円)	前期比(%)
直営売上高	205,110	103.8
F C売上高	2,076	90.7
その他	896	101.3
合計	208,084	103.7

(注) 前事業年度まで独立掲記しておりました「卸売等売上高」「海外売上高」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に集約して表示しております。

③ 地域別売上高
(直営売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前期比(%)	期末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	23,416	100.4	225	19	4
関東甲信越地方	71,203	105.6	584	45	10
東海北陸地方	37,567	100.1	388	35	15
関西地方	36,131	106.5	293	20	10
中国四国地方	15,488	104.1	144	7	4
九州沖縄地方	21,304	104.5	199	11	3
合計	205,110	103.8	1,833	137	46

(FC売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前期比(%)	期末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	301	76.2	7	0	2
関東甲信越地方	83	85.8	6	0	0
東海北陸地方	201	86.1	6	0	—
関西地方	35	84.1	3	0	0
中国四国地方	87	92.6	4	0	0
九州沖縄地方	1,366	95.9	17	1	1
合計	2,076	90.7	43	1	3

(注) 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海北陸地方……………富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方……………鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

5. 役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役総務部長 三宅 奈津子 (現 総務部長)

・退任予定取締役

取締役 田中 正弘

(3) 就任及び退任予定日

2022年6月23日